# 【様式集】

【法定様式】

・特例認定申請書（様式第５号の２）

・資金計画及び誓約書（様式第５号の３）

・特例認定変更申請書（様式第５号の４）

・特例認定変更（廃止）届出書（様式第５の５）

・特例認定報告書（様式第５号の７）

【県指定様式】

・特例認定証再交付申請書（指定様式第１）

・特例認定に係る通知書（指定様式第２）

・借入金償還計画（指定様式第３）

・経営再建計画書（指定様式第４）

・事業収支計画（指定様式第５）

【県推奨様式】

・認定申請書の事業の範囲欄の別紙（推奨様式第２）

・事業計画の概要（推奨様式第１）

様式第５号の２（第８条の３８の４関係）

（第1面）

|  |
| --- |
| 二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例認定申請書　　年　　月　　日都道府県知事　殿（市長）申請者住所　名　称代表者の氏名　　　　　　　　　　　電話番号住所　名　称代表者の氏名　　　　　　　　　　　 電話番号　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の7第1項の規定により、二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
| 申請に係る収集、運搬又は処分を行う産業廃棄物の種類（石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。） |  |
| 申請に係る収集、運搬又は処分の範囲（収集又は運搬にあっては、取り扱う産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうか、処分にあっては、処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類を記載すること。） |  |
| 申請に係る収集、運搬又は処分を行う区域（他の都道府県知事等に申請する場合には、その旨も記載すること。） |  |
| ※事務処理欄 |  |

（第2面）

|  |
| --- |
| 統括して管理する事業者 |
| 　 | (ふりがな)名　　称 |  |
| 収集、運搬又は処分を行う事業者 |
|  | (ふりがな)名　　称 |  |
|  | 当該収集、運搬又は処分の用に供するすべての施設（積替え又は保管の場所を含む。施設ごとに概要を記載すること。） |  |
| 申請者のうちいずれか一の事業者（統括して管理する事業者）が保有する他の全ての事業者の議決権保有割合 |
|  | 議決権を保有する一の事業者の名称 |  |
| 他の全ての事業者の名称 | 当該一の事業者が保有する議決権保有割合 |
|  |  |
| 統括して管理する事業者の役員又は職員の派遣状況（統括して管理する事業者が他の事業者の発行済株式の総数、出資口数の総数又は出資価額の総額を保有している場合は記載不要。） |
| 　 | (ふりがな)氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 役職名・呼称 | 住所 |
| 派遣先名称 | 派遣先住所 |
| 派遣先役職名・呼称 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |

（第3面）

|  |
| --- |
| 発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資口数若しくは出資の額の100分の5以上の口数若しくは額に相当する出資をしている者(統括して管理する事業者について、当該株主又は出資をしている者があるとき) |
| 　 | 発行済株式の総数 | 株 | 出資の口数又は額 | 　 |
| (ふりがな)氏名又は名称 | 生年月日 | 保有する株式の数又は出資の口数若しくは出資の金額 | 本籍 |
| 割合 | 住所 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 備考１　※欄は記載しないこと。２　「申請者」には、認定を受けようとする者のすべてを記載すること。３　各欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。４　都道府県知事が定める部数を提出すること。 |
| 連絡先名　称部署名住　所担当者の氏名電話番号 |
| ※手数料欄 |

（日本産業規格　A列4番）

様式第５号の３（第８条の３８の５第５項関係）

（第1面）

|  |
| --- |
| 申請に係る産業廃棄物の収集、運搬又は処分の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法 |
| 内訳 | 金額（千円） |
| 資金の総額 |  |
|  | 土地 |  |
| 事務所 |  |
| 収集運搬車両 |  |
| 積替保管施設 |  |
| 処理施設 |  |
|  |  |
|  |  |
| 調達方法 | 自己資金 |  |
| 借入金 |  |
| （借入先名） |  |
|  |  |
|  |  |
| その他 |  |
| 増資 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 備考　内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること |

（日本産業規格　A列4番）

（第2面）

|  |
| --- |
| 誓　約　書　申請者のうち当該申請に係る産業廃棄物の収集、運搬又は処分を行う者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第５項第２号イからニまで及びヘに該当しない者であること並びに廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第８条の38の3第８号に適合する者であることを誓約します。年　　月　　日　　　都道府県知事　様（市長）　　　　　　　　　　　　　　　　　提出者　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　 |

様式第５号の４（第８条の３８の６関係）

（第1面）

|  |
| --- |
| 二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例認定変更申請書　　年　　月　　日都道府県知事　殿（市長）申請者住所　名　称代表者の氏名　　　　　　　　　　　　 電話番号住所　名　称代表者の氏名　　　　　　　　　　　　電話番号　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の7第7項の規定により、二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定に係る事項の変更の認定を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
| 認定の年月日及び認定番号（他の都道府県知事等の認定を受けている場合は、当該認定の年月日及び認定番号） | 　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　号（都道府県等名：　　　年　　月　　日　第　　　号） |
| 認定に係る処理の範囲（収集又は運搬にあっては、取り扱う産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうか、処分にあっては、処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類を記載すること。） |  |
| 変更の内容 |  |
| 変更の理由 |  |
| 変更後の処理の開始予定年月日 | 　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| ※事務処理欄 |  |

（第2面）

|  |
| --- |
| 備考１　※欄は記入しないこと。２　「申請者」には、認定を受けた者（変更の認定を受けようとする者）のすべてを記載すること。３　各欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。４　変更のある部分については、変更前及び変更後の内容を対照させるものとすること。変更に係る収集、運搬又は処分の用に供する施設がある場合は、当該施設の処理方式、構造及び設備の概要を記載すること。 |
| 連絡先　名　称　部署名　住　所　担当者の氏名　電話番号 |
| ※手数料欄 |

（日本産業規格　A列4番）

様式第５号の５（第８条の３８の８、第８条の３８の１０関係）

（第1面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例認定 | 変更 | 届出書 |
| 廃止 |

　　年　　月　　日都道府県知事　殿（市長）申請者住所　名　称代表者の氏名　　　　　　　　　　　　 電話番号住所　名　称代表者の氏名　　　　　　　　　　　　 電話番号

|  |
| --- |
| 　　　年　　月　　日付け第　　　号で認定を受けた二以上の事業者による産業廃棄物の |
| 処理に係る特例の認定に係る以下の事項について | 変更 | したので、廃棄物の処理及び清掃 |
| 廃止 |
| に関する法律　  | 第12条の7第9項 | の規定により、関係書類等を添えて届け出ます。 |
| 施行令第6条の7の2 |

 |
|  | 新 | 旧 |
| 変更した事項（規則第8条の38の5第2項第4号に掲げる事項を除く。）又は廃止した事項の内容 |  |  |
| 変更した事項の内容（規則第8条の38の5第2項第4号に掲げる事項） |
|  | （ふりがな） | 生年月日 | 本　　　　　　　籍 |
|  | 氏　　名 | 役職名・呼称 | 住　　　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
| 変更又は廃止の理由 |  |

（第2面）

|  |
| --- |
| 備考１　この届出書は、変更又は廃止の日から10日（登記事項証明書を添付すべき場合にあっては30日）以内に提出すること。２　「届出者」には、認定を受けた者のすべてを記載すること。３　各欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。 |
| 連絡先　名　称　部署名　住　所　担当者の氏名　電話番号 |

（日本産業規格　A列4番）

様式第５号の７（第８条の３８の１１関係）

（第1面）

|  |
| --- |
| 二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例認定報告書　　年　　月　　日都道府県知事　殿（市長）申請者住所　名　称代表者の氏名　　　　　　　　　　　　 電話番号住所　名　称代表者の氏名　　　　　　　　　　　　 電話番号　廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の38の11の規定に基づき、二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定に係る　　　　　年度の処理状況を報告します。 |
| 認定の年月日及び認定番号（他の都道府県知事等の認定を受けている場合は、当該認定の年月日及び認定番号） | 　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　号（都道府県等名：　　　年　　月　　日　第　　　号） |
| 収集、運搬又は処分を行った産業廃棄物の種類ごとの数量 |
|  | 産業廃棄物の種類 | 処理した量 |
|  | t |
|  | t |
|  | t |
|  | t |
|  | t |
|  | t |
| 合　　計 | t |

（第2面）

|  |
| --- |
| 処分に伴い生じた廃棄物（再生品を除く。）の種類ごとの数量 |
|  | 産業廃棄物の種類 | 生じた量 |
|  | t |
|  | t |
|  | t |
| 合　　計 | t |
| 再生品の種類ごとの数量 |
|  | 再生品 | 生じた量 |
|  | t |
|  | t |
|  | t |
| 合　　計 | t |
| 熱回収により得られた熱量 |
|  | 熱回収の方法 | 熱量 | 計算方法 |
|  | kcal |  |
|  | kcal |  |
| 合　　計 | kcal |
| （当該認定に係る産業廃棄物の処理を当該二以上の事業者以外の者に委託した場合にあっては、委託の内容及び委託量並びに適正な処理を確保するために行った措置 |
| 備考１　翌年度の6月30日までに提出すること。２　「報告者」には、認定を受けた者のすべてを記載すること。３　各欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。 |
| 連絡先　名　称　部署名　住　所　担当者の氏名　電話番号 |

（日本産業規格　A列4番）

指定様式第１

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例認定証再交付申請書年　　月　　日　　鳥取県知事　様申請者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称及び代表者の氏名）　　　　　　　　　電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　（法人にあっては名称及び代表者の氏名）　　　　　　　　電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例認定証の再交付について、次のとおり申請します。 | 　 |
| 認定の年月日 | 年　　月　　日 |
| 認定番号 |  |
| 再交付申請の理由 |  |
| ※事務処理欄 |  |
| 備考　１　※の欄は記入しないこと。　　　２　氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。　　　３　添付書類　本申請に係る特例認定証（失った場合を除く。） |

（日本産業規格　A列4番）

指定様式第２

|  |
| --- |
| 二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例認定に係る通知書　　年　　月　　日都道府県知事　殿（市長）通知者住所　名　称代表者の氏名　　　　　　　　　　　　 電話番号住所　名　称代表者の氏名　　　　　　　　　　　　 電話番号　年　　月　　日付け第　　　　　号で認定を受けた二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例に係る以下の事項について、から変更の認定を受けたに変更の届出をしたに廃止の届出をした　他の都道府県知事等　　　　　　　　　　　 ので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施第8条の38の6第3項第8条の38の8第3項第8条の38の10第3項行規則 の規定により通知します。 |
| 変更の認定を受けた、変更又は廃止の届出をした都道府県名及びその年月日 | 　都道府県等名：　　　　　年　　　月　　　日 |
| 変更の内容（廃止にあっては、廃止した産業廃棄物の収集、運搬又は処分の範囲） |  |
| 変更又は廃止の理由 |  |
| 変更又は廃止の年月日（変更の認定を受けた場合にあっては、変更後の処理の開始予定年月日） | 　　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 備考１　「通知者」には、認定を受けた者のすべてを記載すること。２　各欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること｡ |

（日本産業規格　A列4番）

指定様式第３

借入金償還計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当該事業開始年度における借入金残高 | 円　 |  |
| 当該事業開始に必要な借入金合計額 | 円　 |  |
| 当該事業開始年度借入金合計額 | 円　 | 年　　月　　日現在 |

（単位：　　円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　度区　分 | 前　年　度 | 当該年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 |
| 借入金残高 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 償　還　金 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 上記に対する財源 | 当期利益 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

指定様式第４

経営再建計画書

１　財務改善計画

(1) 負債・資本内訳（　　　年　　月　　日現在）　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 科　　目 | 残　　高 | 個 別 内 訳 |
| 固定負債 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 流動負債 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 負　債　合　計 |  |  |
| 資　本 |  資 本 金 |  |  |
|  積立金等 |  |  |
|  未処分利益 |  |  |
| 資　本　合　計 |  |  |

※計画時点の貸借対照表、融資関係書類(写)、預金残高証明、資産目録等を添付する。

(2) 返済等改善計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　　度 | 直近決算 | 年 | 年 | 年 | 年 | 年 |
| 負債の部 | 固定負債残高 |  |  |  |  |  |  |
| 流動負債残高 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| 増減内訳 | 返済額 |  |  |  |  |  |  |
| 債務免除 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 資本の部 | 資 本 金 |  |  |  |  |  |  |
| 積立金等 |  |  |  |  |  |  |
| 未処分利益 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| 増減内訳 | 増資等 |  |  |  |  |  |  |
| 当期利益 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |

２　収支改善計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　度 | 直近決算 | 年 | 年 | 年 | 年 | 年 |
| 収　入 | 売　上　高(A) |  |  |  |  |  |  |
| 営業外収入等(B) |  |  |  |  |  |  |
| 計(C)=(A)＋(B) |  |  |  |  |  |  |
| 支　出 | 経　　費(D) |  |  |  |  |  |  |
|  | 販売原価 |  |  |  |  |  |  |
| 一般管理費 |  |  |  |  |  |  |
| 営業外費用等 |  |  |  |  |  |  |
| 計(F)=(D)＋(E) |  |  |  |  |  |  |
| 税引前当期利益(C)-(F) |  |  |  |  |  |  |
| 当期利益 |  |  |  |  |  |  |

※営業外収入等、営業外費用等には特別利益、特別損失をそれぞれ含むこと。

※積算根拠を添付すること

３　事業運営に当たっての自助努力、効率化等計画

　　（人員削減、営業所の統廃合、分社化等具体的に記載する。）

(1)事業全般に関するもの

(2)産業廃棄物処理の特例認定に関するもの

４　経営改善に当たって、金融機関、取引先等からの支援策

|  |  |
| --- | --- |
| 支援企業等名 | 支援の内容、条件　等 |
|  |  |
|  |  |

※注　取引先等との間で、支援に関する覚書等があれば写しを添付する。

※備考：これに代わる関係書類があり、具体性があればそのもので差し支えない。

指定様式５

事業収支計画

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 計　　　　画 |
| 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 |
| 収　　　益 | 事 業 収 益 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事　業　外　収　益 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 費　　　　用 | 営 業 費 用 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 営業外費用 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 当　期　利　益 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

備考　積算根拠の明細書を添付のこと

推奨様式１（認定申請書の事業の範囲欄の別紙）

**【普通産業廃棄物】認定申請書の第１面「事業の範囲」欄の別記説明**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収集運搬 | 有　・　無 | 積替保管 | 有　・　無 |
| 処分 | 有　・　無 | 処分方法 | 中間処理（　　　　）・　最終処分（　　　　） |

|  |  |
| --- | --- |
| 廃棄物区分 | 事業範囲ごとの区分 |
| 認定申請する産業廃棄物 | 収集運搬・積替保管・処分（　　） | 収集運搬・積替保管・処分（　　） |
| 石綿含有産業廃棄物 | 含む ・　除く | 含む ・　除く | 含む ・　除く |
| 水銀使用製品産業廃棄物 | 含む ・　除く | 含む ・　除く | 含む ・　除く |
| 水銀含有ばいじん等 | 含む ・　除く | 含む ・　除く | 含む ・　除く |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | 廃棄物の種類 |
|  |  | 収集運搬 ・ 積替保管 ・ 処分（ 　　 ） | 収集運搬 ・ 積替保管 ・ 処分（ 　 　 ） |
|  | 産業廃棄物の種類 | 取扱品目 | 限定がある場合その内容（注３） | 取扱品目 | 限定がある場合その内容（注３） |
| 石綿含有 | 水銀使用 | 水銀含有 | その他 | 石綿含有 | 水銀使用 | 水銀含有 | その他 |
| 1 | 燃え殻 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 | 汚泥 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 | 廃油 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 | 廃酸 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 | 廃アルカリ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 | 廃プラスチック類（自動車等破砕物を除く） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 〃（自動車等破砕物を含む） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 7 | 紙くず |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 8 | 木くず |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 9 | 繊維くず |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 10 | 動植物性残さ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 11 | 動物系固形不要物 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 12 | ゴムくず |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 13 | 金属くず（自動車等破砕物を除く） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 　〃（自動車等破砕物を含む） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 14 | ガラスくず等（注1）（自動車等破砕物を除く） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 〃（自動車等破砕物を含む） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 15 | 鉱さい |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 16 | がれき類 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 17 | 家畜のふん尿 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 18 | 家畜の死体 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 19 | ばいじん |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 20 | 政令13号廃棄物 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 収集運搬・積替保管・処分（　　　）について以上、品目いずれも特別管理産業廃棄物を除く | 収集運搬・積替保管・処分（　　　）について以上、品目いずれも特別管理産業廃棄物を除く |

（注1）ガラスくず等とは、「ガラスくず・コンクリートくず（がれき類を除く。）・陶磁器くず」のことを指す。

（注2）認定申請を行うものについて、取扱品目に○印を、取扱わない品目には－印を付けること。

（注3）限定内容にある略語の意味は次のとおり。該当する場合に○印、非該当には－印を付けること。

石綿含有＝石綿含有産業廃棄物、水銀使用＝水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有＝水銀含有ばいじん等

**【特別管理産業廃棄物】認定申請書の第１面「事業の範囲」欄の別記説明**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収集運搬 | 有　・　無 | 積替保管 | 有　・　無 |
| 処分 | 有　・　無 | 処分方法 | 中間処理（　　　　）・　最終処分（　　　　） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | 廃棄物の種類 |
|  |  | 収集運搬・積替保管・処分（ 　 ） | 収集運搬・積替保管・処分（ 　　 ） |
|  | 特別管理産業廃棄物の種類 | 取扱品目 | 限定がある場合その内容 | 取扱品目 | 限定がある場合その内容 |
| 1 | 廃油 （揮発油類、灯油類及び軽油類） |  |  |  |  |
| 2 | 廃酸 （水素イオン濃度指数 ｐH 2.0以下） |  |  |  |  |
| 3 | 廃アルカリ （水素イオン濃度指数 ｐH 12.5以上） |  |  |  |  |
| 4 | 感染性産業廃棄物 |  |  |  |  |
| ※ | 以下、5～11は特定有害産業廃棄物 |  |  |  |  |
| 5 | 廃ポリ塩化ビフェニル等 |  |  |  |  |
| 6 | ポリ塩化ビフェニル汚染物 |  |  |  |  |
| 7 | ポリ塩化ビフェニル処理物 |  |  |  |  |
| 8 | 廃水銀等 |  |  |  |  |
| 9 | 指定下水道汚泥 |  |  |  |  |
| 10 | 廃石綿等 |  |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 11 | 上記5～10を除く特定有害産業廃棄物 |  |
|  | 特別管理廃棄物の種類 | 取扱品目 | 積替え・保管の有無 | 限定がある場合その内容（有害物質に係る限定は右表） | 水銀又はその化合物 | カドミウム又はその化合物 | 鉛又はその化合物 | 有機燐化合物 | 六価クロム化合物 | 砒素又はその化合物 | シアン化合物 | ポリ塩化ビフェニル | トリクロロエチレン | テトラクロロエチレン | ジクロロメタン | 四塩化炭素 | 一・二-ジクロロエタン | 一・一-ジクロロエチレン | シス-一・二-ジクロロエチレン | 一・一・一-トリクロロエタン | 一・一・二-トリクロロエタン | 一・三-ジクロロプロペン | チウラム | シマジン | チオベンカルブ | ベンゼン | セレン又はその化合物 | 一・四-ジオキサン | ダイオキシン類 |
| (1) | 鉱さい |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (2) | ばいじん |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (3) | 燃え殻 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (4) | 廃油 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (5) | 汚泥 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (6) | 廃酸 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (7) | 廃アルカリ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）認定申請を行うものについて、取扱品目に○印を、取扱わない品目には－印を付けること。

（注２）有害物質に係る限定については、廃棄物の種類ごとに、取扱う有害物質に○印を、取扱わない物質には－印を付けること。

推奨様式２

**事業計画の概要**

**１　認定申請に係る産業廃棄物の収集、運搬又は処分の内容**

※収集運搬業、処分業の許可を受けている場合は、許可証の写しを添付した上で、許可番号（申請中の場合は申請年月日）及び認定後の許可の取り扱いを記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称（法人の区分） | 事業の区分及び許可の内容 | 事業の内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

**２　最終処分が終了するまでの一連の処理の行程**

**３　当該申請に係る産業廃棄物の処分に伴い生ずる廃棄物（再生品を除く。）の種類、性状及び処理方法**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 処理後物の種類 | 性状 | 処理方法 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**４　収集又は運搬を行う場合は、当該収集又は運搬の用に供する施設の種類及び数量**

|  |
| --- |
| (1) 運搬車両・船舶一覧 |
|  | 車体の形状又は船舶名称 | 自動車登録番号又は車両番号 | 最大積載量（kg） | 所有者又は使用者 | 備考 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |
| 事務所の所在地 |  |
| 駐車場の所在地※ 付近の見取図を添付すること。 |  |
|  (2) その他の運搬施設の概要 |
| 運搬容器等の名称 | 用　　途 | 容　　量 | 備　　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**５　処分を行う場合は、施設の種類、数量、設置場所、設置年月日及び処理能力並びに処理方式（当該施設が最終処分場の場合は、埋立地の面積及び埋立容量）、構造及び設備の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 施設の設置場所 |
| 施設の種類 | 取り扱う産業廃棄物の種類 | 設置年月日 | 設置許可番号 | 処理方式 |
| １ |  |
|  |  |  |  |  |
| ２ |  |
|  |  |  |  |  |
| ３ |  |
|  |  |  |  |  |
| ４ |  |
|  |  |  |  |  |

　注１）同一許可の施設や機器が複数存在する場合は、施設、機械毎に番号を分けて記載すること。

注２）構造及び設備の概要が分かる図面を添付すること。

**６　積替え又は保管を行う場合は、積替え又は保管の場所の概要**

**○施設番号**

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 面積 |  |
| 積替え保管を行う産業廃棄物の種類 |
| 番号 | 産業廃棄物の種類 | 保管面積 | 保管量上限 | 積上げ高さ上限 |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |
| 石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等の含有有無　※含有する産業廃棄物の表の番号を記載すること。 |
| 石綿含有 |  |
| 水銀使用製品 |  |
| 水銀含有ばいじん等 |  |

　　注１）積上げ高さの上限は、屋外において容器を用いずに保管する場合に限る。

　　注２）施設が複数の場合、施設毎に表を分けて記載すること。

**７　産業廃棄物を生じる事業場の概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名称 | 事業所名称 | 所在地 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |

**８　次に掲げる産業廃棄物等の１年間の数量又は熱量**

（１）収集、運搬又は処分を行う産業廃棄物の種類ごとの数量

|  |  |
| --- | --- |
| 収集運搬 | 処分 |
| 積替えの有無 | 産業廃棄物の種類 | 数量 | 処分方法 | 産業廃棄物の種類 | 数量 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（２）処分に伴い生ずる廃棄物（再生品）の種類ごとの数量

|  |  |
| --- | --- |
| 産業廃棄物の種類 | 数量 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（３）再生を行う場合は、再生品の種類ごとの数量

|  |  |
| --- | --- |
| 再生品の種類 | 数量 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（４）熱回収により得ようとする熱量

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 熱回収の方法 | 熱量 | 算定方法 |
|  | ＭＪ |  |
|  | ＭＪ |  |
| 合計 | ＭＪ |

**９　産業廃棄物の収集、運搬又は処分を統括して管理する体制**

**１０　認定申請に係る産業廃棄物の収集、運搬又は処分以外の産業廃棄物の処理を行う場合は、当該産業廃棄物と区分して処理するための必要な措置の内容**

**※必要な措置の内容を図示した施設配置図を添付すること。**

**１１　産業廃棄物の収集、運搬又は処分を当該二以上の事業者（親法人又は子法人）以外の者に委託する場合は、受託者と締結する委託契約の内容及び当該受託者に交付する管理票に関する事項**